



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社
コード番号 8006 URL <http://www.y-f.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 諸澤 隆芳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 森 雅俊
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 047-433-1212
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	111,825	△2.6	1,927	18.4	2,033	17.6	1,007	0.2
22年3月期	114,766	△3.1	1,628	△1.9	1,729	△2.5	1,005	△12.3

(注) 包括利益 23年3月期 535百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	21.89	—	4.7	4.4	1.7
22年3月期	21.84	—	4.8	3.7	1.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △19百万円 22年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	45,627	21,876	47.2	467.76
22年3月期	46,472	21,716	45.9	463.92

(参考) 自己資本 23年3月期 21,517百万円 22年3月期 21,344百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,523	△30	△2,088	4,083
22年3月期	2,038	△1,911	△135	3,726

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	8.00	8.00	368	36.6	1.8
23年3月期	—	—	—	8.00	8.00	368	36.5	1.7
24年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,500	△1.0	850	△8.5	900	△8.9	500	△8.4	10.87
通期	111,500	△0.3	1,950	1.2	2,050	0.8	1,050	4.2	22.83

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	48,977,231 株	22年3月期	48,977,231 株
23年3月期	2,975,238 株	22年3月期	2,967,178 株
23年3月期	46,007,766 株	22年3月期	46,017,176 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	94,097	△2.2	1,611	13.9	1,765	13.5	835	1.8
22年3月期	96,162	△3.4	1,415	△9.7	1,555	△5.3	820	△33.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	18.15	—
22年3月期	17.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	42,215		21,306		50.5	463.16		
22年3月期	42,018		21,291		50.7	462.76		

(参考) 自己資本 23年3月期 21,306百万円 22年3月期 21,291百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,500	△0.6	800	△11.8	450	△9.5	9.78
通期	94,000	△0.1	1,750	△0.9	850	1.8	18.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、政府の経済対策効果や新興国への輸出増加などから緩やかな回復が続きましたが、後半は円高の進展により輸出が鈍化しました。年末以降は持ち直しの動きが見られましたが、本年3月に東日本大震災が発生し甚大な被害をもたらすとともに生産活動が大きく低下し、景気は急速に悪化しました。

食品流通業界におきましては、消費者の節約志向の定着に伴い低価格品へのシフトが進行し価格競争が続く中、この度の震災により一部商品が供給不足になるなど、経営環境は厳しい状況にありました。また、ビジネスホテル業界におきましても、競合ホテルの進出などにより客室単価が低下するなど競争が一段と激化いたしました。

このような状況の中で当社グループは、首都圏を基盤に地域に密着した営業を展開するとともに、商事部門では新規取引の獲得、物流の効率化を図ってまいりました。また、ホテル部門におきましても、クオリティの高いサービスの提供に努め収益の確保を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、1,118億25百万円（前期比2.6%減）、営業利益は19億27百万円（前期比18.4%増）、経常利益は20億33百万円（前期比17.6%増）、当期純利益は特別損失に東日本大震災に伴う損失1億38百万円を計上いたしました10億7百万円（前期比0.2%増）となりました。

なお、この度の震災により当社グループにおいて、倉庫商品の荷崩れ、精米工場（千葉県船橋市）敷地の地盤沈下及び液状化、ホテル設備の一部に損傷がありましたが、事業活動への直接的な影響は軽微でした。

事業別セグメントの営業の概況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用したことに伴い、前年同期比は新セグメントに基づいて対比しております。

商事部門

商事部門におきましては、消費者の生活防衛意識から消費不振が続く中、小売業の営業形態の多様化により業態間での価格競争が一段と厳しさを増しました。

このような中で、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。また、物流の効率化を図ってまいりました。

その結果、商事部門全体の売上高は1,074億75百万円（前期比2.5%減）、営業利益は20億11百万円（前期比8.9%増）となりました。

部門別の売上高は、食品では冷凍・チルド商品、砂糖が増加し、加工食品、酒類が減少しました。業務用商品では小麦粉は販売価格の低下、油脂は販売数量の低下などにより減少しました。飼料畜産では畜産は成豚の取扱いは増加しましたが、飼料は養豚養鶏など生産者の需要が伸び悩み、穀物相場は上昇しましたが販売価格は低下し減少しました。また、米穀では家庭用精米は増加しましたが、業務用精米、玄米取引が減少しました。

ホテル部門

ホテル部門におきましては、一般の出張、団体の利用の宿泊者数は回復基調に推移しましたが、競合ホテルとの価格競争により客室単価は低下しました。また、尖閣諸島問題などにより中国からの旅行者が減少しました。なお、収益の低迷していた千葉、横浜鶴見の2ホテルを閉店いたしました。

その結果、売上高は35億91百万円（前期比5.6%減）、営業利益は2億42百万円（前期比78.2%増）となりました。

不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は7億58百万円（前期比1.8%増）、営業利益は6億28百万円（前期比1.4%減）となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	前期比 (%)
食品（酒類・飲料含む）	72,145	70,551	97.8
業務用商品	16,298	15,730	96.5
飼料・畜産	10,702	10,434	97.5
米 穀	11,069	10,758	97.2
商 事 部 門 計	110,215	107,475	97.5
ホ テ ル 部 門	3,806	3,591	94.4
不 動 産 部 門	745	758	101.8
合 計	114,766	111,825	97.4

② 次期の見通し

雇用情勢や個人消費の低迷など不安定な状況が続く中、東日本大震災による甚大な被害に加え、原子力発電所の事故処理の長期化や夏季の電力不足が懸念されることから、日本経済の先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。
食品流通業界におきましても、食品メーカーの生産設備の損傷や原材料の調達難による供給不足は回復しつつありますが、原発事故に伴う放射能汚染による環境被害、農水産物の出荷制限、風評被害など影響は少なくないものと思われま

す。
また、ビジネスホテル業界においても、震災以降、海外からの旅行客の激減、自粛ムードからスポーツ大会、イベントの中止が相次ぎ団体客が減少しております。

このような状況の中で当社グループは、商事部門では、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のフルライン体制の強みを生かし、商品供給を的確に行うとともに、物流業務の効率化を図ってまいります。また、食品の安全性に対する不安、不信が高まる中、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいります。

ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供ならびにクオリティの高いサービスの提供に努め、集客力の向上に取り組んでまいります。また、稼働率の早期回復が見込めない中、業務の効率化を行い収益の確保を図ってまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保に努めてまいります。

これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体質を構築してまいります。

平成24年3月期の業績予想につきましては、震災の影響により不透明な状況にありますが、現時点においては売上高1,115億円、営業利益19億500万円、経常利益20億500万円、当期純利益10億500万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総資産 (百万円)	46,472	45,627	△844
自己資本 (百万円)	21,344	21,517	173
自己資本比率 (%)	45.9	47.2	1.3
一株当たり純資産 (円)	463.92	467.76	3.84

当期末の総資産は、現金及び預金の増加4億2300万円、受取手形及び売掛金の増加4億6000万円、商品及び製品の減少3億8600万円により流動資産が5億2400万円増加し、建物及び構築物の減少3億2100万円、投資有価証券の減少9億6600万円などにより固定資産が13億6900万円減少し、前期末に比べ8億4400万円減少し456億2700万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加1億8400万円、短期借入金の減少11億4100万円、未払法人税等の増加3億8200万円、長期借入金の減少4億7400万円などにより、前期末に比べ10億3000万円減少し237億5100万円となりました。純資産は、218億7600万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,038	2,523	484
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,911	△30	1,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△2,088	△1,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△47	△4
現金及び現金同等物の増加額	△52	356	408
現金及び現金同等物の期末残高	3,726	4,083	356

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益17億94百万円、減価償却費6億99百万円などにより25億23百万円（前期比4億84百万円増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出△64百万円などにより△30百万円（前期比18億80百万円増）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増減額△9億60百万円、長期借入による収入3億69百万円、長期借入金の返済による支出△10億25百万円、配当金の支払額△3億68百万円などにより△20億88百万円（前期比19億52百万円減）となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は40億83百万円（前期比3億56百万円増）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	42.6	44.5	45.9	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.5	17.8	21.0	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	4.3	3.6	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.7	12.0	21.1	32.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様にも長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図る中で、競争力強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行のため、株価の動向や財務状況等を考慮し適切に対応してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、年間8円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、業績動向を踏まえる中で引き続き年間8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が事業を遂行するにあたって、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には下記のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、当決算短信発表日時点において判断したものです。

① 取引先の信用リスクについて

当社は、多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社は信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市況変動について

米穀及び畜産の仕入価格は比較的短期間に大きく変動する場合があります。米の作況や流通状況、食肉の輸入制限措置などに伴う相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

③ 投資有価証券について

投資有価証券の大部分は上場株式であります。今後の株式市況の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

④ 金利動向について

有利子負債には変動金利による借入れがあります。今後の金利動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 退職給付債務について

従業員退職給付債務については、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。また、当社は千葉県と同業種企業により設立された総合設立型の厚生年金基金に加入しております。今後、経済情勢の変化、年金資産の運用環境によっては費用負担の増加など業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 食品の安全性について

食品業界においては、異物混入、鳥インフルエンザ、表示違反など食品の安全性に係わる問題が発生し消費者の安心・安全に対する関心が高まっております。今後、社会全般にわたる一般的な品質問題などが生じ、生産、流通に支障が生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 品質管理について

当社は、製造設備として精米工場を保有しホテル部門ではレストランの経営を行っております。精米工場およびレストランにおいては、厳正な衛生管理、品質管理、製造工程の管理など行い万全を期しておりますが、万一、食中毒の発生、異物混入問題などが生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社11社及び関連会社2社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）及び不動産部門（不動産の賃貸）の3部門により事業活動を展開しており、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。

子会社・関連会社の業務区分は次のとおりです。

(1) 当社の営業面の補完業務を行っている子会社・関連会社

ワイ・エフ石油㈱〔石油小売〕 ・マックスフード㈱〔食料品小売〕 ・ユアサフナシヨク・リカー㈱〔酒類卸〕
 ワイケイフーズ㈱〔食品卸〕 ・太陽商事㈱〔酒類卸〕 ・㈱ニュー・ノザワ・フーズ〔米穀卸〕
 日本畜産振興㈱〔食肉加工販売〕 ・東京太陽㈱〔飼料卸〕 ・ホテルサンライト㈱〔ビジネスホテル〕

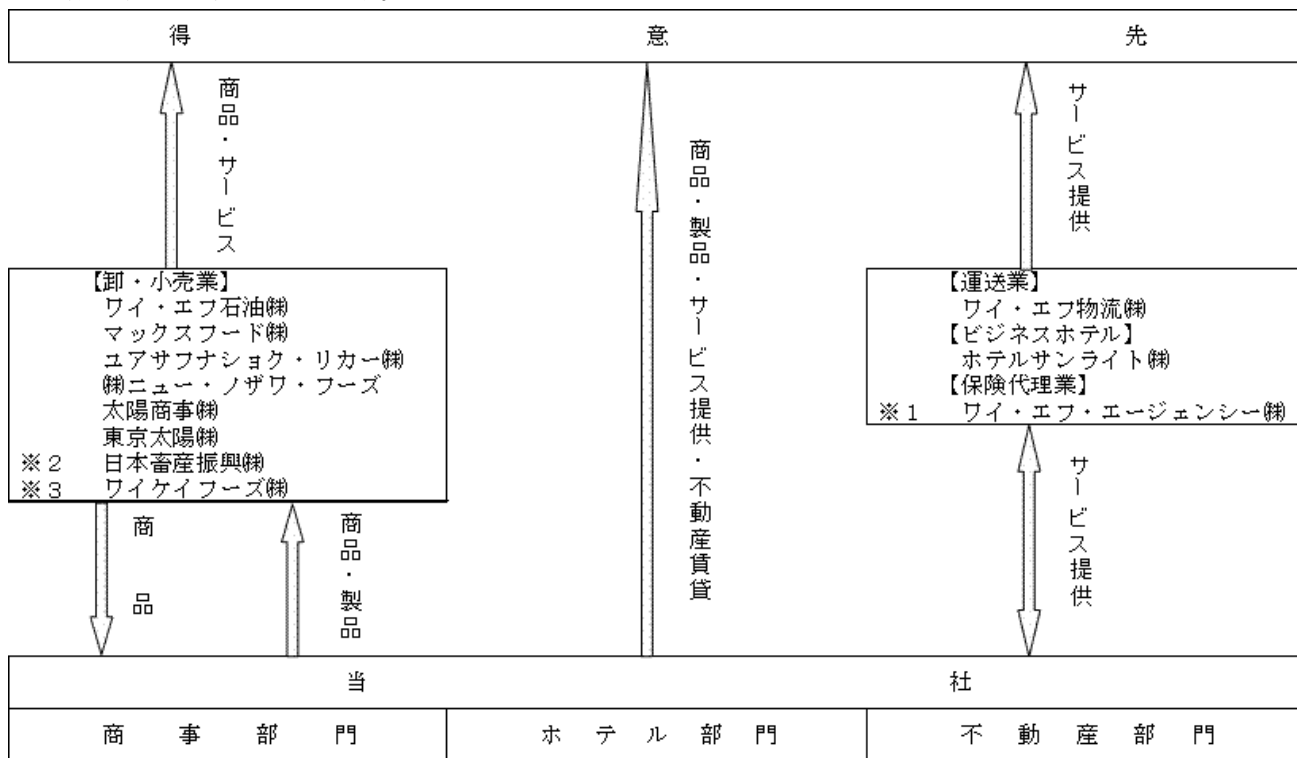
(2) 当社の業務機能面を補完している子会社

ワイ・エフ物流㈱〔運輸〕

(3) その他

ワイ・エフ・エージェンシー㈱〔保険代理店〕

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、食品流通事業を中心に、ビジネスホテルの経営、不動産賃貸事業を行う総合食品商社として、安定的な成長と収益力を備えた力強い企業づくりを進めてまいります。また、安心・安全な商品の提供を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献する中で、企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業基盤の拡充と経営の一層の効率化を進め、安定的かつ継続的に利益を確保することを重視しており、平成24年3月期は連結売上高1,115億円、経常利益20億50百万円の達成を目標としております。

また、総資産利益率（ROA）と自己資本利益率（ROE）を主な経営指標とし、収益性の向上と資本の効率性を追求する中で企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び経営課題

当社は、食品流通事業を行う商事部門、ビジネスホテルの経営を行うホテル部門、不動産賃貸事業を行う不動産部門を柱として、強固な経営基盤を構築するとともに、収益力の向上に努めてまいります。

商事部門では、少子高齢化、人口減少などの構造的変化が進み、食生活も一層多様化する中、食品メーカー、小売業などお取引先との連携を強化し、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応するとともに、物流機能、情報機能、リテールサポート機能のレベルアップに取り組み、卸売機能の強化を図ってまいります。

また、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進し、フルライン体制を強化するとともに、物流の効率化などによるローコストオペレーションを進める中で、適正利潤を確保してまいります。

ホテル部門では、機能サービスの充実と快適で魅力ある客室の提供に努め、集客力の向上を図ってまいります。また、収益を重視する中で、東京エリアを中心に地域の特性、立地など事業環境の再検討を行うとともに、事業の拡大を図ってまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保を図ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの有効性が継続的に確保されることを課題として、コンプライアンス体制の強化に取り組むとともに、人材の育成、公正で透明性の高い経営を行ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,776	※2 4,199
受取手形及び売掛金	12,500	12,906
有価証券	0	5
商品及び製品	1,573	1,187
仕掛品	31	27
原材料及び貯蔵品	397	355
繰延税金資産	72	131
未収入金	2,328	2,382
その他	63	68
貸倒引当金	△111	△107
流動資産合計	20,633	21,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,906	13,753
減価償却累計額	△8,847	△9,016
建物及び構築物 (純額)	※2 5,058	※2 4,736
機械装置及び運搬具	1,756	1,799
減価償却累計額	△1,375	△1,473
機械装置及び運搬具 (純額)	380	325
土地	※2 10,617	※2 10,611
その他	1,300	1,307
減価償却累計額	△1,022	△1,061
その他 (純額)	277	246
有形固定資産合計	16,334	15,920
無形固定資産		
ソフトウェア	285	147
その他	177	168
無形固定資産合計	463	315
投資その他の資産		
投資有価証券	※1.2 5,274	※1.2 4,307
長期貸付金	515	482
繰延税金資産	697	966
差入保証金	2,504	2,476
その他	443	349
貸倒引当金	△393	△348
投資その他の資産合計	9,041	8,233
固定資産合計	25,838	24,469
資産合計	46,472	45,627

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 14,610	※2 14,794
短期借入金	※2 5,817	※2 4,676
未払法人税等	154	536
賞与引当金	98	96
災害修繕引当金	—	65
その他	※2 1,550	※2 1,533
流動負債合計	22,231	21,703
固定負債		
社債	—	35
長期借入金	※2 972	※2 497
退職給付引当金	547	603
役員退職慰労引当金	17	22
負ののれん	58	20
長期未払金	222	222
その他	※2 706	※2 647
固定負債合計	2,523	2,047
負債合計	24,755	23,751
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	10,420	11,060
自己株式	△622	△623
株主資本合計	20,974	21,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	370	△94
その他の包括利益累計額合計	370	△94
少数株主持分	371	358
純資産合計	21,716	21,876
負債純資産合計	46,472	45,627

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	114,766	111,825
売上原価	102,892	100,216
売上総利益	11,874	11,609
販売費及び一般管理費		
販売費	※1 7,922	※1 7,212
一般管理費	※1 2,322	※1 2,469
販売費及び一般管理費合計	10,245	9,682
営業利益	1,628	1,927
営業外収益		
受取利息	41	39
受取配当金	98	100
負ののれん償却額	38	40
その他	79	89
営業外収益合計	257	270
営業外費用		
支払利息	97	75
為替差損	43	62
持分法による投資損失	—	19
その他	15	5
営業外費用合計	156	164
経常利益	1,729	2,033
特別利益		
投資有価証券売却益	11	5
貸倒引当金戻入額	33	13
特別利益合計	44	18
特別損失		
固定資産処分損	※2 25	※2 44
投資有価証券評価損	—	56
減損損失	※3 25	※3 10
店舗閉鎖損失	21	—
東日本震災損	—	138
その他	4	7
特別損失合計	77	257
税金等調整前当期純利益	1,697	1,794
法人税、住民税及び事業税	611	808
法人税等調整額	63	△13
法人税等合計	675	794
少数株主損益調整前当期純利益	—	999
少数株主利益又は少数株主損失(△)	16	△7
当期純利益	1,005	1,007

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△464
その他の包括利益合計	—	△464
包括利益	—	535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	542
少数株主に係る包括利益	—	△7

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,599	5,599
当期末残高	5,599	5,599
資本剰余金		
前期末残高	5,576	5,576
当期末残高	5,576	5,576
利益剰余金		
前期末残高	9,784	10,420
当期変動額		
剰余金の配当	△368	△368
当期純利益	1,005	1,007
当期変動額合計	636	639
当期末残高	10,420	11,060
自己株式		
前期末残高	△619	△622
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	△2	△1
当期末残高	△622	△623
株主資本合計		
前期末残高	20,339	20,974
当期変動額		
剰余金の配当	△368	△368
当期純利益	1,005	1,007
自己株式の取得	△2	△1
当期変動額合計	634	637
当期末残高	20,974	21,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	190	370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179	△464
当期変動額合計	179	△464
当期末残高	370	△94
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	190	370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	179	△464
当期変動額合計	179	△464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	370	△94
少数株主持分		
前期末残高	384	371
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12	△13
当期変動額合計	△12	△13
当期末残高	371	358
純資産合計		
前期末残高	20,915	21,716
当期変動額		
剰余金の配当	△368	△368
当期純利益	1,005	1,007
自己株式の取得	△2	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	166	△478
当期変動額合計	800	159
当期末残高	21,716	21,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,697	1,794
減価償却費	681	699
減損損失	25	10
持分法による投資損益(△は益)	4	19
負ののれん償却額	△38	△40
退職給付引当金の増減額(△は減少)	28	55
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	4
長期未払金の増減額(△は減少)	△15	—
のれん償却額	4	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△166	△48
災害修繕引当金の増減額(△は減少)	—	65
受取利息及び受取配当金	△139	△139
支払利息	97	75
為替差損益(△は益)	43	62
通貨スワップ評価損益(△は益)	△8	△11
投資有価証券評価損益(△は益)	1	56
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	△5
有形固定資産売却損益(△は益)	2	—
有形固定資産除却損	23	44
売上債権の増減額(△は増加)	923	△392
たな卸資産の増減額(△は増加)	455	432
その他の資産の増減額(△は増加)	△55	37
仕入債務の増減額(△は減少)	△500	184
その他の負債の増減額(△は減少)	42	△75
未払消費税等の増減額(△は減少)	8	19
その他	△3	14
小計	3,094	2,874
利息及び配当金の受取額	141	139
利息の支払額	△96	△77
法人税等の支払額	△1,101	△413
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,038	2,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払込による支出	△58	△187
定期預金の払戻による収入	60	118
有形固定資産の取得による支出	△479	△64
有形固定資産の売却による収入	8	4
有形固定資産の除却による支出	△20	△37
無形固定資産の取得による支出	△2	△0
投資有価証券の取得による支出	△149	△11
投資有価証券の売却による収入	138	122
関係会社株式の売却による収入	7	—
子会社株式の取得による支出	△5	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △1,469	—
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	58	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,911	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	328	△960
長期借入れによる収入	469	369
長期借入金の返済による支出	△490	△1,025
自己株式の取得による支出	△2	△1
社債の発行による収入	—	50
社債の償還による支出	—	△55
配当金の支払額	△368	△368
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△69	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135	△2,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	△47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△52	356
現金及び現金同等物の期首残高	3,779	3,726
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,726	※1 4,083

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な子会社の名称 ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、マックスフ ード(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ホテル サンライト(株) 当連結会計年度よりホテルサンライト(株)の株式を 取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株) 非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損 益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ 全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてお りません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 日本畜産振興(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のう ち主要な会社等の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株) 非連結子会社3社及び関連会社1社については、 それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体としても重要性がないた め、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 日本畜産振興(株)の決算日は6月30日ではありますが、 12月31日にて仮決算を行っております。また、連結 財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との間に 生じた重要な取引については連結上必要な調整を行 っております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社、太陽商事(株)の決算日は2月28日であり ます。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財 務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取 引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)によっておりま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のう ち主要な会社等の名称等 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～10年 2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。 3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(5) 引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。 2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。</p>	<p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産 同左</p> <p>3) リース資産 同左</p> <p>(5) 引当金の計上基準 1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜処理によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん15年間、負ののれん5年間でそれぞれ均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん15年間、平成22年3月31日以前に発生した負ののれん5年間でそれぞれ均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「持分法による投資損失」は、重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「持分法による投資損失」は4百万円であります。 3. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は1百万円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 233百万円</p> <p>※2 以下の資産が担保に供されております。 担保提供資産 建物及び構築物 653百万円 (期末簿価) 土地 931百万円 (期末簿価) 投資有価証券 1,907百万円 (期末簿価) <u>合計 3,493百万円</u></p> <p>担保対象負債 支払手形及び買掛金 777百万円 短期借入金 3,314百万円 その他流動負債 5百万円 長期借入金 815百万円 その他固定負債 50百万円 <u>合計 4,962百万円</u></p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 ワイ・エフ・エー ジェンシー(株) 200百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 213百万円</p> <p>※2 以下の資産が担保に供されております。 担保提供資産 定期預金 10百万円 (期末簿価) 建物及び構築物 622百万円 (期末簿価) 土地 931百万円 (期末簿価) 投資有価証券 1,480百万円 (期末簿価) <u>合計 3,044百万円</u></p> <p>担保対象負債 支払手形及び買掛金 3,358百万円 短期借入金 2,878百万円 その他流動負債 5百万円 長期借入金 362百万円 その他固定負債 44百万円 <u>合計 6,649百万円</u></p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。 ワイ・エフ・エー ジェンシー(株) 200百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																		
<p>※1 このうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,388百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,463百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>処分関連費用</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>パールホテル 横浜鶴見</td><td>建物・構築物・ 什器備品他</td><td>神奈川県</td><td>1件</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物・土地他</td><td>東京都他</td><td>3件</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>パールホテル横浜鶴見につきましては、当該ホテルの運営からの撤退を決定したため帳簿価額を全額減損損失として計上いたしました。その内容は建物14百万円、構築物1百万円、什器備品1百万円であります。</p> <p>遊休資産につきましては、取り壊しの決定又は地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは建物4百万円、土地3百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	給料手当	2,388百万円	運賃・保管料	1,463百万円	租税公課	207百万円	賞与引当金繰入額	80百万円	退職給付費用	198百万円	減価償却費	522百万円	貸倒損失	166百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	0百万円	処分関連費用	20百万円	合計	25百万円	用途	種類	場所	件数	パールホテル 横浜鶴見	建物・構築物・ 什器備品他	神奈川県	1件	遊休資産	建物・土地他	東京都他	3件	<p>※1 このうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,340百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,500百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">170百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">543百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>処分関連費用</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>建物・土地他</td><td>千葉県他</td><td>3件</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産につきましては、取り壊しの決定又は地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは建物8百万円、土地2百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	給料手当	2,340百万円	運賃・保管料	1,500百万円	租税公課	204百万円	賞与引当金繰入額	89百万円	退職給付費用	170百万円	減価償却費	543百万円	建物及び構築物	4百万円	機械装置及び運搬具	13百万円	その他	1百万円	処分関連費用	24百万円	合計	44百万円	用途	種類	場所	件数	遊休資産	建物・土地他	千葉県他	3件
給料手当	2,388百万円																																																																		
運賃・保管料	1,463百万円																																																																		
租税公課	207百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	80百万円																																																																		
退職給付費用	198百万円																																																																		
減価償却費	522百万円																																																																		
貸倒損失	166百万円																																																																		
建物及び構築物	2百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																		
その他	0百万円																																																																		
処分関連費用	20百万円																																																																		
合計	25百万円																																																																		
用途	種類	場所	件数																																																																
パールホテル 横浜鶴見	建物・構築物・ 什器備品他	神奈川県	1件																																																																
遊休資産	建物・土地他	東京都他	3件																																																																
給料手当	2,340百万円																																																																		
運賃・保管料	1,500百万円																																																																		
租税公課	204百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	89百万円																																																																		
退職給付費用	170百万円																																																																		
減価償却費	543百万円																																																																		
建物及び構築物	4百万円																																																																		
機械装置及び運搬具	13百万円																																																																		
その他	1百万円																																																																		
処分関連費用	24百万円																																																																		
合計	44百万円																																																																		
用途	種類	場所	件数																																																																
遊休資産	建物・土地他	千葉県他	3件																																																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社に係る包括利益 1,184 百万円

少数株主に係る包括利益 16

計 1,201

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額 179 百万円

計 179

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,977	—	—	48,977
合計	48,977	—	—	48,977
自己株式				
普通株式(注)	2,955	11	—	2,967
合計	2,955	11	—	2,967

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	368	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	368	利益剰余金	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,977	—	—	48,977
合計	48,977	—	—	48,977
自己株式				
普通株式（注）	2,967	8	—	2,975
合計	2,967	8	—	2,975

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	368	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	368	利益剰余金	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,776百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△49百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,726百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1億60百万円であります。</p> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにホテルサンライト(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,534百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△46百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△221百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△211百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,469百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,776百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△49百万円	現金及び現金同等物	3,726百万円	流動資産	280百万円	固定資産	1,534百万円	のれん	134百万円	流動負債	△46百万円	固定負債	△221百万円	株式の取得価額	1,681百万円	現金及び現金同等物	△211百万円	取得のための支出	1,469百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,199百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△116百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,083百万円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ88百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	4,199百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△116百万円	現金及び現金同等物	4,083百万円
現金及び預金勘定	3,776百万円																												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△49百万円																												
現金及び現金同等物	3,726百万円																												
流動資産	280百万円																												
固定資産	1,534百万円																												
のれん	134百万円																												
流動負債	△46百万円																												
固定負債	△221百万円																												
株式の取得価額	1,681百万円																												
現金及び現金同等物	△211百万円																												
取得のための支出	1,469百万円																												
現金及び預金勘定	4,199百万円																												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△116百万円																												
現金及び現金同等物	4,083百万円																												

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	商事部門 (百万円)	ホテル部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	110,215	3,806	745	114,766	—	114,766
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	41	49	(49)	—
計	110,222	3,806	787	114,816	(49)	114,766
営業費用	108,375	3,670	150	112,195	942	113,138
営業利益	1,847	135	637	2,620	(991)	1,628
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	24,141	9,276	3,085	36,503	9,968	46,472
減価償却費	197	266	70	535	146	681
減損損失	—	17	0	18	7	25
資本的支出	506	53	—	560	157	717

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な商品及び役務
商事部門	米穀、小麦粉、食品、砂糖、雑穀・澱粉、飼料・畜産、油脂、化成品、燃料、運送業等。
ホテル部門	ビジネスホテル、飲食店、ボウリング場等。
不動産部門	賃貸ビル、営業倉庫。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,047百万円、当連結会計年度1,000百万円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度10,894百万円、当連結会計年度9,967百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

① 退職給付に係る会計基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

この変更により、当連結会計年度の損益及びセグメントに与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社等がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、卸売事業を中核に、ホテル事業、不動産賃貸事業の3つの事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業の種類別のセグメントから構成されており、「商事部門」、「ホテル部門」、「不動産部門」の3部門を報告セグメントとしております。

「商事部門」は、食品・食材・酒類等の卸売を行っております。

「ホテル部門」は、ビジネスホテル・レストラン等の経営を行っております。

「不動産部門」は、不動産の賃貸事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商事部門	ホテル部門	不動産部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	107,475	3,591	758	111,825	—	111,825
セグメント間の内部売上高 又は振替額	12	—	38	50	(50)	—
計	107,488	3,591	796	111,876	(50)	111,825
セグメント利益	2,011	242	628	2,881	(954)	1,927
セグメント資産	24,355	8,882	3,059	36,297	9,330	45,627
その他の項目						
減価償却費	227	253	74	554	144	699
特別損失	—	—	1	1	9	10
(減損損失)	—	—	1	1	9	10
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	116	47	13	177	3	181

(注) 1. セグメント利益の調整額△954百万円には、のれんの償却△8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△951百万円、その他6百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・人事・経理・情報システム部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 463.92円	1株当たり純資産額 467.76円
1株当たり当期純利益金額 21.84円	1株当たり当期純利益金額 21.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,005	1,007
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,005	1,007
期中平均株式数(千株)	46,017	46,007

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補者

取締役	中川 賢一	(現 当社執行役員、ユアサフナシヨク・リカー株式会社代表取締役社長)
取締役	山田 共之	(現 当社執行役員、千葉支店長)

② 昇格予定取締役

常務取締役	杉山 幹夫	(現 取締役)
常務取締役	小柳 一義	(現 取締役)

③ 退任予定取締役

専務取締役	若月 幸雄	(当社常勤顧問に就任予定)
常務取締役	岩瀬 玄郎	(当社顧問に就任予定)

(2) 取締役の担当の変更

常務取締役	杉山 幹夫	(新) 業務用商品本部長、飼料畜産本部担当 (現) 業務用商品本部長
常務取締役	小柳 一義	(新) 食品本部長、兼) 営業開発部長、米穀本部担当 (現) 食品本部長、兼) 営業開発部長、物流統括室担当

(3) 異動及び変更予定日 平成23年6月29日